

# “学費の負担軽減、大学予算増額”をもとめる請願署名

～お金の心配なく学びたい！～

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

紹介議員（ ）

## 【要請趣旨】

「高い学費で親に苦勞をかけている」「バイトで睡眠時間がとれず、授業中眠くてしかたがない」一切実な声があいついでいます。大学の初年度納付金（入学金・授業料など）は、国立大学で80万円、私立大学で平均130万円をこえています。アルバイトにおわれ、生活費をきりつめる学生は少なくありません。「このままでは妹が進学できない」—お金を用意できずに進学断念や中退においこまれる若者もふえつづけています。貧困と格差が広がるなか、高い学費が、学ぶ機会や将来への希望をうばっています。いま、「お金の心配なく学びたい」の願いにこたえることが、切実にもとめられています。

世界の多くの国ぐには、経済状況に左右されずに安心して学べるよう、政府が手立てをつくしています。フランスやスウェーデンなど欧州諸国では、学費が基本的に無償です。アメリカやイギリスでは、所得におうじた学費の減免制度が格段に充実しています。日本の奨学金制度は有利子が中心ですが、欧米では、返還の必要のない給付制が柱にすえられています。

日本の学費は、世界でも異常な高さであり、政府の姿勢が問われます。「無償教育の漸進的導入」をさだめた国際人権規約13条2項cについて、これを留保しているのは日本、ルワンダ、マダガスカルの3カ国のみです。高等教育予算をみても、国内総生産（GDP）比で日本は0.6%にとどまり、平均1.3%のOECD諸国のなかで最低です。日本政府は、大学予算をふやして教育への責任をはたすという、世界ではあたり前の道に転換すべきです。

学ぶことは、人間らしく生きるうえで不可欠の営みです。日本社会の発展にとっても、将来を担う若い力を育てることが必要です。日本国憲法26条は「教育をうける権利」をさだめており、これを保障するために政府が責任をはたすことを強くもとめます。

## 【請願項目】

- 学費の負担を軽くするために、政府が、責任ある手立てをとること。
  - ・ 国立大学の運営費交付金をふやし、授業料と入学金の標準額を値上げせず、値下げにふみだすこと。
  - ・ 私学助成、とくに経常費一般補助をふやし、学費値下げの条件をととのえること。
  - ・ 学費減免制度や無利子奨学金枠を拡充し、給付制奨学金を導入すること。
- 以上の項目を実現するために、大学予算の削減をやめて増額すること。

氏名	住所

【取り扱い団体】